

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

共和証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

共和証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成19年 9月30日（関東財務局長（金商）第64号）

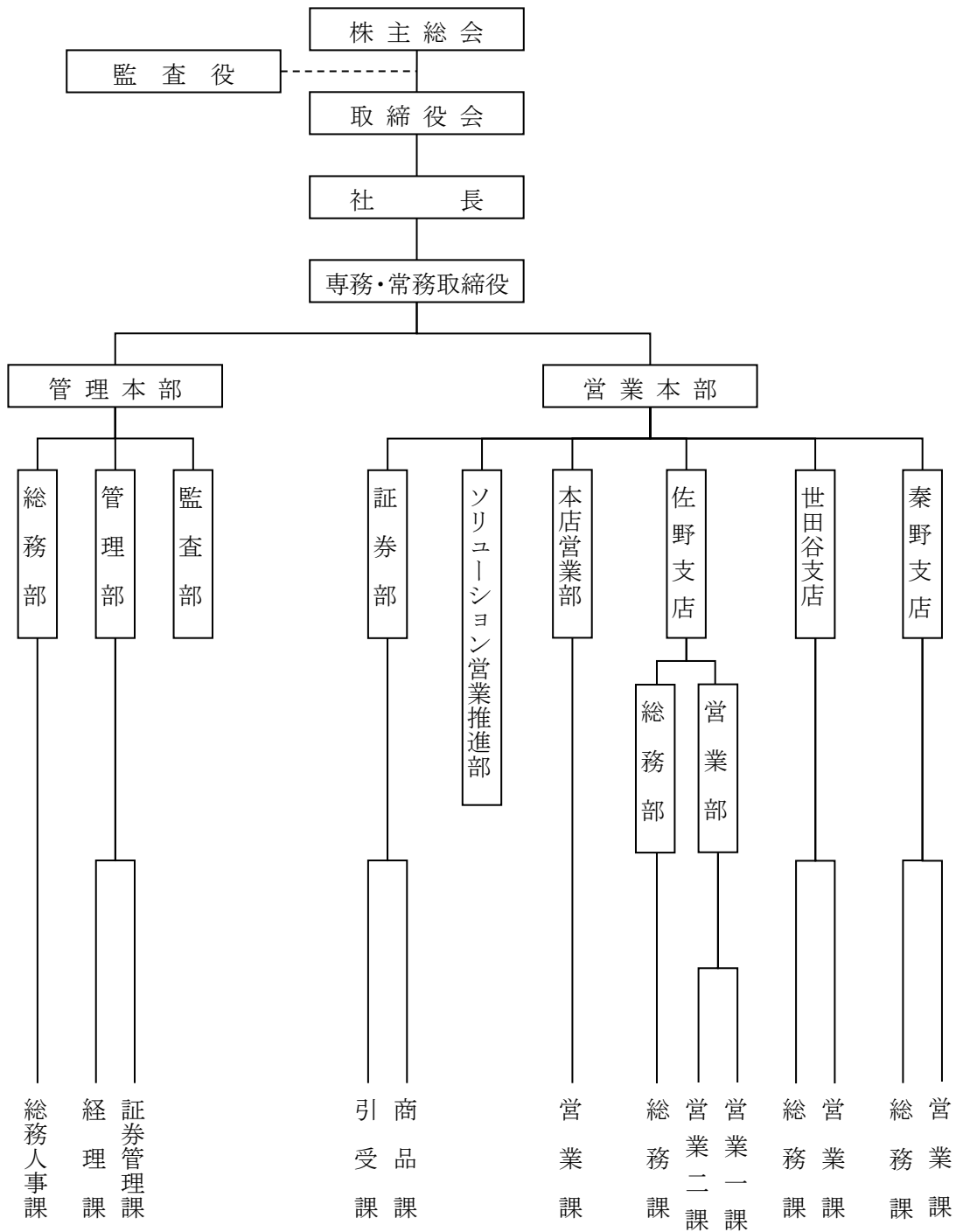
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭 和 8 年 8 月	設立
昭 和 23 年 8 月	証券業者登録
昭 和 23 年 9 月	秦野支店開設
昭 和 36 年 9 月	世田谷支店開設
昭 和 43 年 4 月	証券業の免許取得
昭 和 46 年 7 月	佐野支店開設
平 成 元年 4 月	資本金 5 億円に増資
平 成 13 年 11 月	株式会社東京証券取引所 総合取引 参加者の取引資格取得
平 成 19 年 9 月	金融商品取引業者の登録
平 成 26 年 3 月	株式会社大阪取引所 取引資格取得

(2) 経営の組織

平成 30 年 3 月 31 日現在



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1. 梅原 千佳子	1,453,000	24.80
2. 梅原 知彦	493,000	8.41
3. 露木 重久	400,000	6.82
3. 横浜丸魚(株)	400,000	6.82
5. 中原証券(株)	300,000	5.12
6. 平野 敏男	292,000	4.98
7. シー・ウメハラ(有)	246,000	4.19
8. (株)大和証券グループ本社	230,000	3.92
8. 大和証券投資信託委託(株)	230,000	3.92
10. 青木 博子	198,000	3.37
その他(61名)	1,616,000	27.58
計 71名	5,858,000	100.00

(注) 当社は、自己株式 1,822,000 株を保有しておりますが、上記株主の状況からは除いております。

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	梅原 知彦	有	常勤
専務取締役	原田 義彦	有	常勤
常務取締役	畑 幹雄	無	常勤
取締役	山本 揮一	無	常勤
取締役	金田 和久	無	常勤
監査役	梅原 千佳子	無	常勤

以上 6名

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
原 田 義 彦	内部管理統括責任者 (専務取締役兼管理本部長)
馬 場 清 裕	内部管理統括補助責任者 (執行役員監査部長)

以上 2名

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
該当ありません	該当ありません

7. 業務の種別

(1) 第1種金融商品取引業（法第28条第1項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑤ 有価証券等清算取次ぎ
- ⑥ 有価証券の引受け
- ⑦ 有価証券の売出し
- ⑧ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑨ 投資助言・代理業
- ⑩ 有価証券等管理業務
- ⑪ 前各号の業務の他、金融商品取引法及びその他法律により金融商品取引業者が営むことができる業務
- ⑫ 前各号に附帯又は関連する業務

(2) 金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ④ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑤ 累積投資契約の締結業務
- ⑥ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑦ 他の事業者の経営に関する相談に応じること

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 8-3
世 田 谷 支 店	〒156-0052 東京都世田谷区経堂 1-18-11
秦 野 支 店	〒257-0035 神奈川県秦野市本町 1-11-9
佐 野 支 店	〒327-0022 栃木県佐野市高砂町 65

9. 他に行っている事業の種類

- ① 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ② 信託契約代理業に係る業務
- ③ 宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業又は同条第1号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- ④ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号若しくは名称
 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(2) 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

- ① 第一種金融商品取引業
 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
- ② 投資助言・代理業
 金融商品取引法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（「FINMAC」に業務委託）を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所
 株式会社 大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期末の東京株式市場の日経平均株価は21,454円30銭で終わり、前期末と比べて2,545円値上がりし2年連続の上昇となりました。特に1月23日の日経平均株価の終値は24,124円15銭とバブル経済崩壊後の最高値を更新しました。

その背景となったのは世界的な好景気に支えられた企業の好業績でした。半導体やファクトリーオートメーション分野の製造、販売関連企業が牽引しました。その結果企業の保有する株式の含み益や「内部留保」は増加しましたが、設備投資や賃上げには十分に反映されませんでした。

1月まで好調に推移していた株価は2月に入り、米国トランプ大統領の保護主義的な通商政策やそれと並行して、それまで1ドル110円台で推移していた為替が円高に振れ始めた事による企業業績の下振れ懸念、そして国内においては「森友学園」問題での安倍内閣の支持率低下による政治リスクが嫌気され運用リスクを避ける動きが強まり日経平均は伸び悩みました。

こうした環境の中、当社は営業部門では個人投資家を中心に国内株式営業や公募投信、外国債券の販売に努めました。また約2年前から立ち上げたソリューション営業推進部においては「家族信託」の普及、各士業との連携、異業種とのコラボレーションに力を注ぎ様々な顧客ニーズに応えられるよう態勢を整えつつありますが収益面ではまだまだ未熟な状態です。自己売買部門における収益は前年度比約50%と低迷しました。

以上の結果、当期営業収益は7億4,625万円（前期比114.9%）となり、金融費用の2,044万円を控除した純営業収益は7億2,581万円（前期比115.5%）となりました。

一方、販売費・一般管理費では、引き続き経費の削減と合理化に努め、10億2,143万円（前期比107.4%）となりましたが、営業損益は2億9,562万円の損失となりました。

このほか、受取配当金等の営業外収益は2億4,311万円、営業外費用は1,067万円、特別利益は投資有価証券売却益3億2,050円、特別損失は104万円、及び法人税等4,138万円を計上した結果、当期純損益は2億1,488万円の利益となりました。

業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資 本 金	500	500	500
発行済株式総数(千株)	7,680	7,680	7,680
営 業 収 益	958	649	746
(受入手数料)	811	529	664
<委託手数料>	695	504	637
<引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料>	53	0	0
<募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料>	37	4	3
<その他受入手数料>	24	20	23
(トレーディング損益)	83	83	46
<株 券 等>	82	74	43
<債 券 等>	3	8	3
<そ の 他>	△3	-	0
(金 融 収 益)	63	36	35
純 営 業 収 益	915	628	725
経 常 損 益	△100	33	△63
当 期 純 損 益	△715	282	214

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自 己	422,016	278,213	359,015
委 託	115,927	87,407	97,029
計	537,944	365,621	456,045

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 28年 3月期	株 券	35	-	-	-	2	-	-
	国債証券	-	/	/	29	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	1,850	-
	受益証券	/	/	/	4,075	-	1,568	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	35	-	-	4,104	2	3,418	-
平成 29年 3月期	株 券	15	-	-	-	2	-	-
	国債証券	-	/	/	92	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	1,208	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	15	-	-	1,300	2	-	-
平成 30年 3月期	株 券	35	-	-	-	0	-	-
	国債証券	-	/	/	16	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	1,640	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	35	-	-	1,656	0	-	-

(3) その他業務の状況

特にありません

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	258.4	287.8	292.3
固定化されていない自己資本(A)	5,734	5,548	6,448
リスク相当額(B)	2,219	1,927	2,205
市場リスク相当額	1,873	1,616	1,884
取引先リスク相当額	61	59	69
基礎的リスク相当額	283	252	252

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使 用 人	83	83	83
(う ち 外 務 員)	53	52	52

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)		
流動資産	9,205,975	9,149,792
現金・預金	1,666,599	1,945,662
預託金	4,800,000	4,400,000
トレーディング商品	20,281	18,421
商品有価証券等	20,281	18,421
約定見返勘定	2,082	1,581
信用取引資産	1,502,025	1,919,434
信用取引貸付金	1,061,750	1,767,790
信用取引借証券担保金	440,275	151,643
短期貸付金	1,560,730	1,253,800
前払金	-	83
未収入金	17,808	18,186
未収収益	27,018	31,765
未収還付法人税等	39,004	-
その他の流動資産	9,767	200
貸倒引当金	△439,342	△439,342
固定資産	6,175,626	7,122,742
有形固定資産	159,621	163,073
建物	87,919	93,625
器具・備品	6,105	3,851
土地	65,597	65,597
無形固定資産	2,428	2,428
電話加入権	2,428	2,428
投資その他の資産	6,013,576	6,957,240
投資有価証券	5,482,672	6,411,187
その他関係会社有価証券	48,130	101,225
投資不動産	167,930	166,585
出資金	1,800	1,800
長期貸付金	250,000	250,000
社内長期貸付金	43,780	-
長期差入保証金	15,012	14,830
長期前払費用	13,996	11,122
その他	243,869	251,943
貸倒引当金	△253,615	△251,455
資産合計	15,381,602	16,272,535

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)		
流動負債	6,018,360	5,868,525
信用取引負債	1,404,449	1,783,142
信用取引借入金	949,565	1,609,448
信用取引貸証券受入金	454,883	173,694
預り金	4,474,246	3,897,602
受入保証金	75,084	78,550
未払金	14,299	30,301
未払費用	12,062	19,541
未払法人税等	218	19,387
賞与引当金	38,000	40,000
固定負債	1,742,281	2,009,706
繰延税金負債	1,521,849	1,793,333
退職給付引当金	131,834	124,811
役員退職慰労引当金	85,997	90,722
その他の固定負債	2,600	840
特別法上の準備金	15,282	16,331
金融商品取引責任準備金	15,282	16,331
負債合計	7,775,924	7,894,564
(純資産の部)		
株主資本	4,218,334	4,386,358
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	200,000	200,000
資本準備金	200,000	200,000
利益剰余金	3,927,684	4,095,708
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金	3,802,684	3,970,708
別途積立金	3,375,000	3,375,000
繰越利益剰余金	427,684	595,708
自己株式	△409,350	△409,350
評価・換算差額等	3,387,343	3,991,612
その他有価証券評価差額金	3,387,343	3,991,612
純資産合計	7,605,677	8,377,970
負債・純資産合計	15,381,602	16,272,535

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
営業収益	649,371	746,256
受入手数料	529,483	664,706
トレーディング損益	83,003	46,153
金融収益	36,883	35,396
金融費用	21,074	20,442
純営業収益	628,296	725,814
販売費・一般管理費	950,614	1,021,435
取引関係費	65,461	68,656
人件費	652,619	689,881
不動産関係費	91,828	96,801
事務費	94,617	114,435
減価償却費	13,515	11,434
租税公課	16,862	22,658
その他	15,709	17,566
営業損失	△322,317	△295,620
営業外収益	486,609	243,115
営業外費用	130,555	10,679
経常損益	33,737	△63,184
特別利益	260,647	320,501
投資有価証券売却益	260,647	320,501
特別損失	10,800	1,049
固定資産除却損	60	-
ゴルフ会員権評価損	4,285	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入れ	1,455	-
MR L 債過剰金	5,000	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	1,049
税引前当期純損益	283,583	256,267
法人税、住民税及び事業税	1,311	41,380
当期純損益	282,272	214,887

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		評価・換 算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益剰余 金合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成 28 年 4 月 1 日残高	500,000	200,000	200,000	125,000	3,375,000	192,276	3,692,276	△409,350	3,982,926	3,792,381	3,792,381	7,775,308
事業年度中 の変動額												
剰余金の配当						△46,864	△46,864		△46,864			△46,864
当期純利益						282,272	282,272		282,272			282,272
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)										△405,038	△405,038	△405,038
事業年度中の変 動額合計	-	-	-	-	-	235,408	235,408	-	235,408	△405,038	△405,038	△169,630
平成 29 年 3 月 31 日残高	500,000	200,000	200,000	125,000	3,375,000	427,684	3,927,684	△409,350	4,218,334	3,387,343	3,387,343	7,605,677

当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		評価・換 算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益剰余 金合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成 29 年 4 月 1 日残高	500,000	200,000	200,000	125,000	3,375,000	427,684	3,927,684	△409,350	4,218,334	3,387,343	3,387,343	7,605,677
事業年度中 の変動額												
剰余金の配当						△46,864	△46,864		△46,864			△46,864
当期純利益						214,887	214,887		214,887			214,887
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)										604,269	604,269	604,269
事業年度中の変 動額合計	-	-	-	-	-	168,023	168,023	-	168,023	604,269	604,269	772,293
平成 30 年 3 月 31 日残高	500,000	200,000	200,000	125,000	3,375,000	595,708	4,095,708	△409,350	4,386,358	3,991,612	3,991,612	8,377,970

【重要な会計方針に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)</p>
<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他関係会社有価証券 当社の関係会社に該当する投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>④ その他有価証券 ＜時価のあるもの＞ 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ＜時価のないもの＞ 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>⑤ デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他関係会社有価証券 同左</p> <p>④ その他有価証券 ＜時価のあるもの＞ 同左 ＜時価のないもの＞ 同左</p> <p>⑤ デリバティブ 同左</p>
<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産・・・定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産・・・定額法</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産・・・同左</p> <p>② 無形固定資産・・・同左</p>

<p>(3)引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支払に備えるため、翌期支給見込額のうち、当事業年度末において、負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金の計上基準 従業員の退職一時金の支払に備えるため、従業員の自己都合による当事業年度末における退職金要支給額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職に伴う慰労金の支払に備えるため、取締役については、「取締役退職慰労金規程」及び監査役については、「監査役退職慰労金規程」に基づく当事業年度末における退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>②賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>③退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p>
<p>(4)金融商品取引責任準備金の計上基準 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第四十六条の五第一項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第七十五条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(4)金融商品取引責任準備金の計上基準 同左</p>
<p>(5)受入手数料の計上基準 約定基準によっております。</p>	<p>(5)受入手数料の計上基準 同左</p>
<p>(6)支払手数料の計上基準 受渡基準によっております。</p>	<p>(6)支払手数料の計上基準 同左</p>
<p>(7)リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(7)リース取引の処理方法 同左</p>
<p>(8)消費税等の処理方法 税抜方式にて処理しております。</p>	<p>(8)消費税等の処理方法 同左</p>

【貸借対照表に関する注記】

前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)					当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)				
(1)担保に供されている有価証券その他の資産 及び担保として預託を受けている有価証券その 他の資産の時価					(1)担保に供されている有価証券その他の資産 及び担保として預託を受けている有価証券その 他の資産の時価				
①担保資産 (単位：千円)					①担保資産 (単位：千円)				
被担保債務		担保に供している資産			被担保債務		担保に供している資産		
科 目	期末残高	その他の 流動資産	投資有価 証券	計	科 目	期末残高	その他の 流動資産	投資有価 証券	計
短期借入金	-	-	-	-	短期借入金	-	-	-	-
金融機関 借入金	-	-	-	-	金融機関 借入金	-	-	-	-
証券金融 会社借入金	-	-	-	-	証券金融 会社借入金	-	-	-	-
信用取引借入金	949,565	-	1,585,000	1,585,000	信用取引借入金	1,609,448	-	1,970,000	1,970,000
計	949,565	-	1,585,000	1,585,000	計	1,609,448	-	1,970,000	1,970,000
(注)上記のほか、日本証券クリアリング機構等 に対して投資有価証券を 158,500 千円差し入れ ています。日本証券金融に対して、信用取引借 証券担保金として現金を 440,275 千円差し入れ ています。					(注)上記のほか、日本証券クリアリング機構等 に対して投資有価証券を 197,000 千円差し入れ ています。日本証券金融に対して、信用取引借 証券担保金として現金を 151,643 千円差し入れ ています。				
②有価証券等を差し入れた場合等の時価額 (単位：千円)					②有価証券等を差し入れた場合等の時価額 (単位：千円)				
信用取引貸証券	455,274				信用取引貸証券	167,698			
信用取引借入金の本担保証券	949,565				信用取引借入金の本担保証券	1,609,448			
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-				消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-			
現先取引で売却した有価証券	-				現先取引で売却した有価証券	-			
差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託 にかかるものを除く。）	-				差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託 にかかるものを除く。）	-			
差入保証金代用有価証券	1,585,000				差入保証金代用有価証券	1,970,000			
長期差入保証金代用有価証券	158,500				長期差入保証金代用有価証券	197,000			
その他担保として差し入れた有価証券	-				その他担保として差し入れた有価証券	-			
顧客分別金信託として信託した有価証券	-				顧客分別金信託として信託した有価証券	-			

③有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位：千円)		③有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位：千円)	
信用取引貸付金の本担保証券	994,623	信用取引貸付金の本担保証券	1,631,381
信用取引借証券	440,275	信用取引借証券	151,643
消費貸借契約により借り入れた有価証券	-	消費貸借契約により借り入れた有価証券	-
現先取引で買い付けた有価証券	-	現先取引で買い付けた有価証券	-
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	-	受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	-
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	2,106,077	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	2,260,178
その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	-	その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	-
(2) 関係会社に対する金銭債権 1,560,730 千円		(2) 関係会社に対する金銭債権 1,253,800 千円	
(3) 有形固定資産の減価償却累計額 382,043 千円		(3) 有形固定資産の減価償却累計額 388,042 千円	
(4) 取締役に対する金銭債権 43,050 千円			

【損益計算書に関する注記】

前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
(1) 関係会社との取引高 営業取引以外の取引 97,554 千円	(1) 関係会社との取引高 営業取引以外の取引 53,259 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 7,680 千株	(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 7,680 千株
(2) 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 1,822 千株	(2) 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 1,822 千株
(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 決議・・・平成 28 年 6 月 24 日定時株主総会 株式の種類・・・普通株式 配当金の総額・・・46,864 千円 一株当たり配当額・・・8 円 基準日・・・平成 28 年 3 月 31 日 効力発生日・・・平成 28 年 6 月 24 日	(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 決議・・・平成 29 年 6 月 26 日定時株主総会 株式の種類・・・普通株式 配当金の総額・・・46,864 千円 一株当たり配当額・・・8 円 基準日・・・平成 29 年 3 月 31 日 効力発生日・・・平成 29 年 6 月 26 日

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
日本証券金融株式会社	949	1,609

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株 式	-	-	-	-	-	-
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
2 固定資産	625	5,530	4,905	734	6,512	5,778
(1) 株 式	498	5,407	4,909	497	6,282	5,784
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	126	123	△3	236	230	△6
合 計	625	5,530	4,905	734	6,512	5,778

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項及び金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

監査部、管理部及び総務部が業務内容の相互牽制を確立し、適正かつ円滑な管理業務に努めています。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 29 年 3 月 31 日現在の金額	平成 30 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,702	4,187
期末日現在の顧客分別金信託額	4,800	4,400
期末日現在の顧客分別金必要額	4,419	3,818

②有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	71,199 千株	175 千株	49,673 千株	193 千株
債 券	額面金額	262 百万円	551 百万円	199 百万円	460 百万円
受益証券	口 数	8,812 百万口	-百万口	8,301 百万口	-百万口
そ の 他	額面金額	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	3,749 千株	2,639 千株
債 券	額面金額	14 百万円	11 百万円
受益証券	口 数	-百万口	-百万口
そ の 他	額面金額	-	-

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
だいがう証券ビジネス 日本	混蔵	株 券	16	千株
		債 券		
		受益証券	11	百万口
		そ の 他		
証券保管振替機構 日本	振替決済	株 券	52,297	千株
		債 券	28	百万円
		受益証券	8,290	百万口
		そ の 他		
SMBC 日興証券 日本	混蔵	株 券		
		債 券	177	百万円
		受益証券		
		そ の 他		
メディカル・リレーションズ [®] ・リミット [®] 日本	混蔵	株 券		
		債 券	5	百万円
		受益証券		
		そ の 他		
東洋証券 日本	混蔵	株 券	181	千株
		債 券		
		受益証券		
		そ の 他		
東海東京証券 日本	混蔵	株 券	11	千株
		債 券	460	百万円
		受益証券		
		そ の 他		

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当ありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況
該当ありません。

②有価証券等の区分管理の状況
該当ありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

①法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

②法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

V. 連結子会社等の状況

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
該当ありません。
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当ありません。